

証券コード：6567

2021年1月14日

2021年5月期 第2四半期 決算補足説明資料



株式会社SERIOホールディングス

代表取締役社長 若瀨 久



目次

1. 会社概要
 2. 2021年5月期 第2四半期 業績概況
 3. セグメント別 業績概況
 4. 2021年5月期 通期業績見通し
 5. 事業環境
 6. 中期の見通し
 7. 株主還元
 8. 非財務面の取組み
- 参考資料

「“家族の笑顔”があふれる幸せ創造カンパニー」



仕事と家庭の両立応援



未来を担う子どもたちの成長応援

就労と育児の両面から女性の活躍を支援

働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で
ライフステージに合わせた働く「場」を提供

就労支援事業
(派遣・請負・紹介)

働く『環境』の創出

子どもたちの安心・安全な
居場所を提供
働く「時間」を創出

保育事業
(保育園運営)

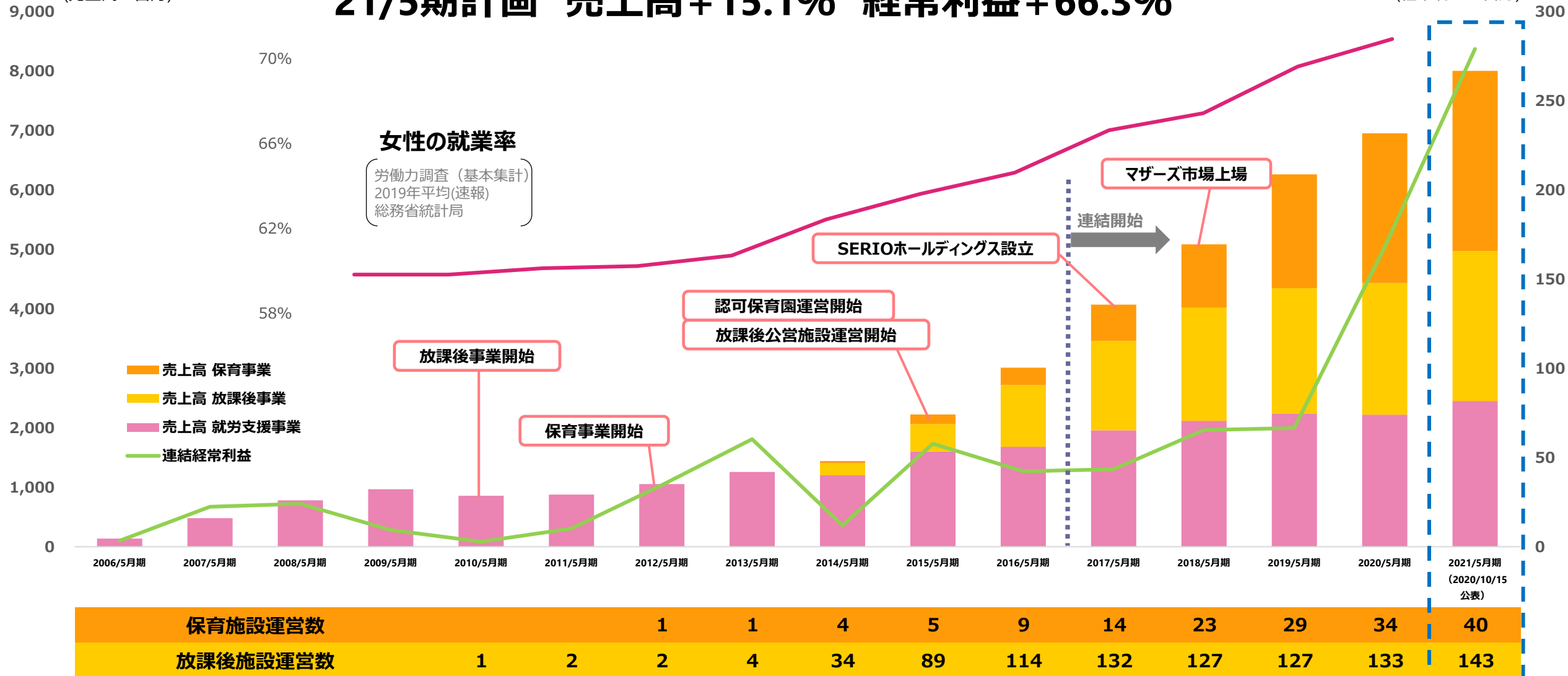
放課後事業
(学童クラブ運営)

売上高・経常利益の推移

21/5期計画 売上高+15.1% 経常利益+66.3%

(売上高：百万)

(経常利益：百万)



→セグメントごと売上高…2014/5月期以降 (2010/5月期～2013/5月期は合算)

→2016年1月監査法人契約開始

・2Qは対前年で増収増益

放課後・保育事業において2020年4月の新設が寄与。就労支援事業の請負業務の領域拡大及び新規大型案件の寄与もあり、売上高は全セグメントで前年比増。増収効果に加え、離職者数減による採用費の減少及び前年度の一時的費用の剥落等により大幅な増益となった。

売上高 **4,057百万円** **(前年同期比+17.7%)**

売上総利益 **836百万円** **(前年同期比+40.4%)**

営業利益 **227百万円** **(前年同期比+352.5%)**

経常利益 **231百万円** **(前年同期比+363.8%)**

2021年5月期 第2四半期 損益計算書

(百万円)

	2021/計画 ※2020/10/15公表	2021/2Q 累計実績	構成比	前年同期比 増減率	通期計画進捗率 ※対2020/10/15 公表計画	2020/2Q 累計実績	構成比
売上高	8,000	4,057	100.0%	+17.7%	50.7%	3,447	100.0%
就労支援事業	2,450	1,333	32.9%	+14.7%	54.4%	1,162	33.7%
放課後事業	2,520	1,225	30.2%	+11.5%	48.6%	1,098	31.9%
保育事業	3,030	1,498	36.9%	+26.3%	49.4%	1,186	34.4%
売上原価	6,400	3,221	79.4%	+13.0%	50.3%	2,851	82.7%
売上総利益	1,600	836	20.6%	+40.4%	52.3%	595	17.3%
販売費及び一般管理費	1,320	608	15.0%	+11.6%	46.1%	545	15.8%
営業利益	280	227	5.6%	+352.5%	81.2%	50	1.5%
経常利益	279	231	5.7%	+363.8%	83.0%	49	1.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	181	149	3.7%	+345.3%	82.3%	33	1.0%

2021年5月期 第2四半期 貸借対照表

	2020/5月末		2020/11月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	2,212	56.6%	2,443	58.1%	+231
現金及び預金	1,531	39.2%	1,772	42.2%	+240
固定資産	1,692	43.3%	1,758	41.8%	+65
有形固定資産	1,230	31.5%	1,302	31.0%	+72
資産合計	3,906	100.0%	4,202	100.0%	+295
流動負債	1,264	32.4%	1,342	31.9%	+78
短期借入金	134	3.4%	32	0.8%	△101
設備投資未払金	5	0.1%	57	1.4%	+52
固定負債	915	23.4%	1,002	23.9%	+86
長期借入金	692	17.7%	783	18.6%	+90
負債合計	2,179	55.8%	2,344	55.8%	+165
純資産	1,727	44.2%	1,857	44.2%	+130
負債純資産合計	3,906	100.0%	4,202	100.0%	+295

(百万円)

✓**有形固定資産**

保育園の新規開園にかかる
固定資産が増加

✓**設備投資未払金**

2021年4月開設予定の保育園
にかかる建設未払金が増加

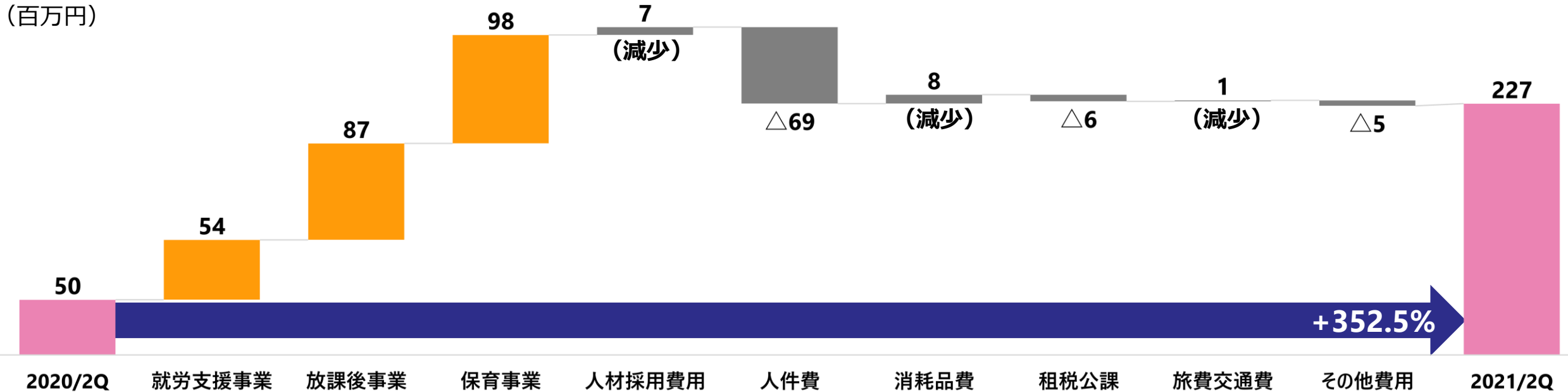
2021年5月期 第2四半期キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2020/2Q 累計	2021/2Q 累計	増減額	要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	316	+222	利益の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△47	+336	有形固定資産取得の減少 (保育園開設)
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	△27	△229	借入額の減少
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171	1,772	+600	-

営業利益増減内訳（前年同Q累計比較）

(百万円)



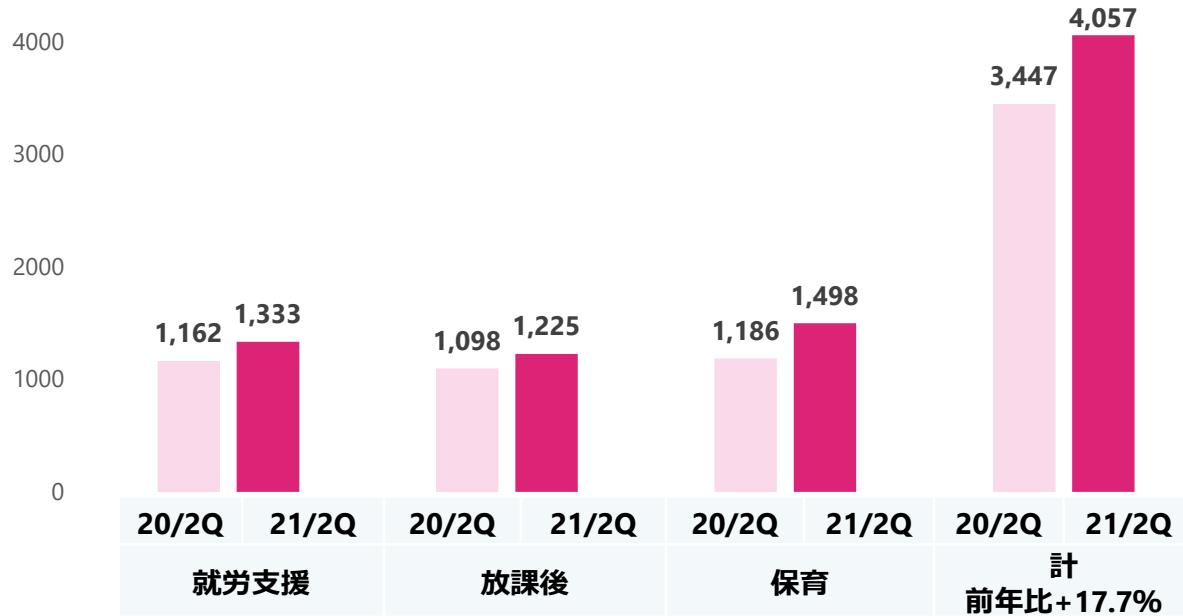
2020/2Q 就労支援事業売上総利益 放課後事業売上総利益 保育事業売上総利益 人材採用費用 人件費 消耗品費 租税公課 旅費交通費 その他費用 2021/2Q

セグメント	前年比	売上総利益
就労支援	+54	増収効果、契約単価の見直し、業務請負の生産性向上により増益
放課後	+87	2020年4月以降の施設数増加による売上増、夏休み縮小による労務費減により増益
保育	+98	2020年4月以降の施設数及び既存園での園児数の増加による売上増により増益

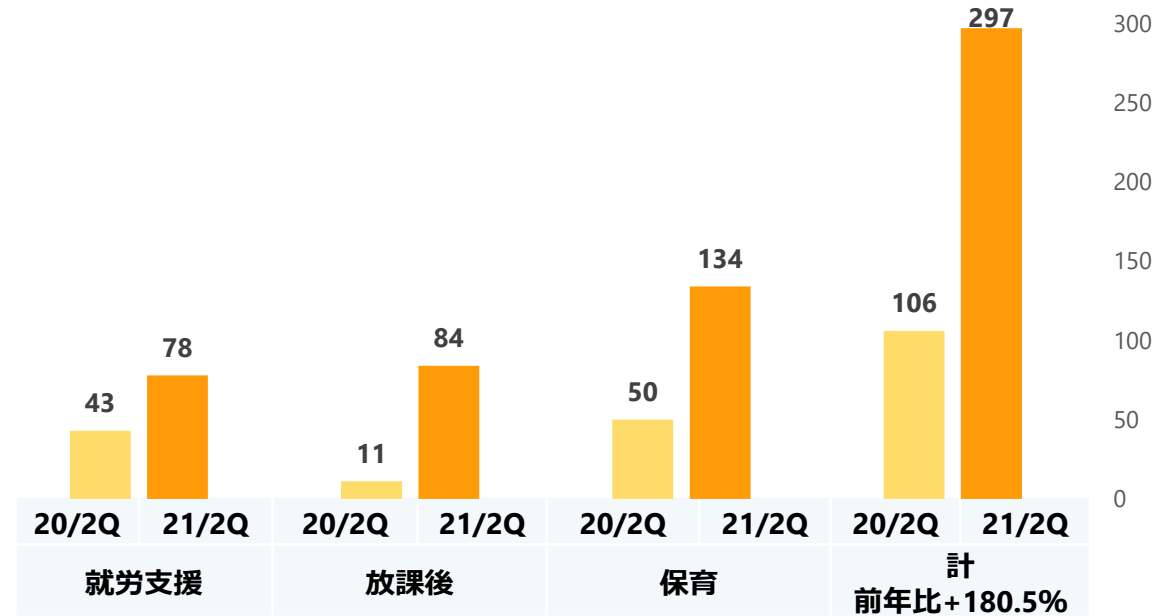
科目	前年比	販売管理費
人材採用費用	+7 (減少)	コロナ禍での雇用・給与維持により全社的に離職減。採用費用が大幅減少（前年同期比22%減）
人件費	△69	19/5期末→20/5期末の正社員数21%増による増加
消耗品費	+8 (減少)	前年度発生したPC入替えの一時的費用の剥落
旅費交通費	+1 (減少)	新型コロナ対策による移動制限等

セグメント別売上高・営業利益 前年同Q累計比較

売上高 前年比較 (百万円)



営業利益 前年比較 (百万円)

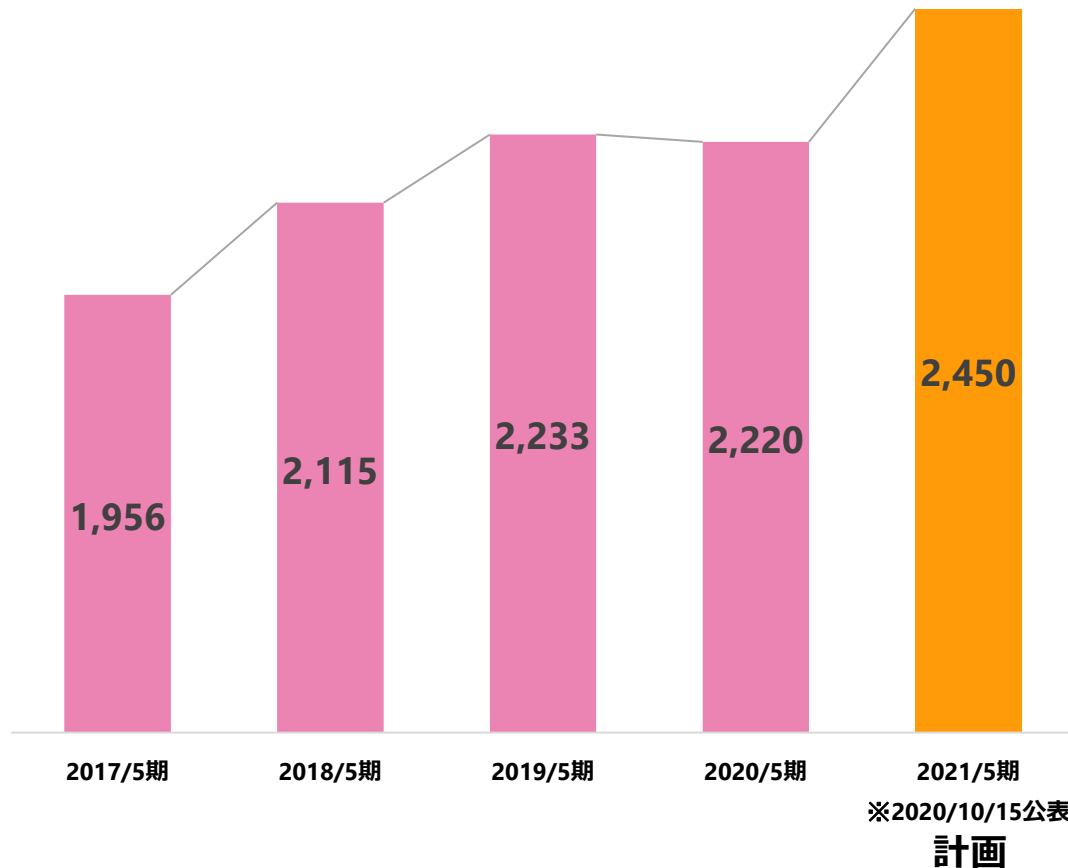


セグメント	売上高	営業利益
就労支援	↑ 請負事業における業務領域拡大、新規大型案件の寄与、契約単価見直しにより増収	↑ 増収効果に加え、請負事業における生産性向上により原価改善が図れ増益
放課後	↑ 新規10施設開設、2020年3月末契約満了4、純増6施設により増収（新型コロナ対応で夏休み縮小による売上減▲64百万発生）	↑ 夏休み縮小による開設時間減少による労務費減及び短期人員採用費減、前年の施設・本部PC入替費用（前年同期比▲11百万）の剥落
保育	↑ 新設園の利用園児数の増加、既存園の年間を通したきめ細かい園児数増加策により増収	↑ 増収効果に加え、休業時の雇用・給与維持&メンター制導入による離職減から、採用費減（前年同期比▲5百万）が寄与

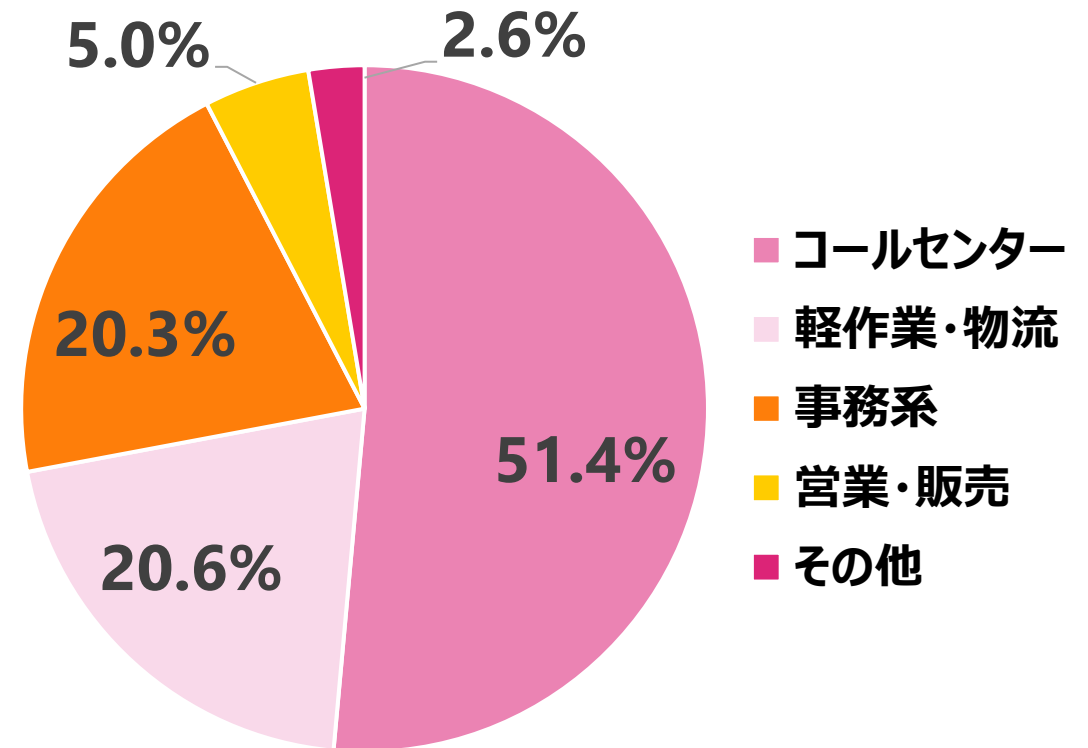
就労支援事業 売上計画と業種内訳

- ✓2021年5月期は過去最高売上を計画
- ✓パートタイム就労と相性の良いコールセンター業務が過半数を占める
- ✓コールセンター業務は大手家電メーカー修理受付等

<売上高推移（百万円）>



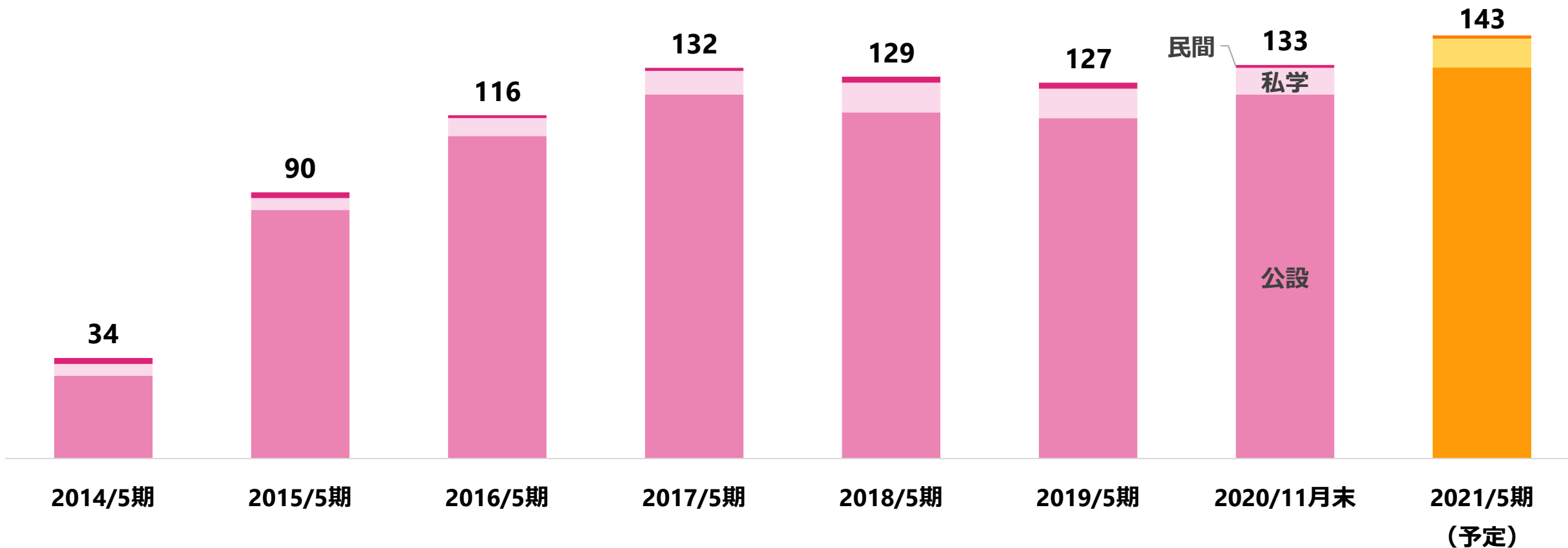
<2021年5月期2Q累計 業種別売上高比率>



放課後事業 施設数計画

✓2020年11月末時点 合計133の放課後施設を運営

✓下半期…2021年4月時点の施設数 期初計画143施設→予定143施設（期初計画比±0）
増減内訳：増加…新規開設13施設（公設受託12、私学1）、減少…公設▲3施設（契約満了▲1、小学校統合▲2）



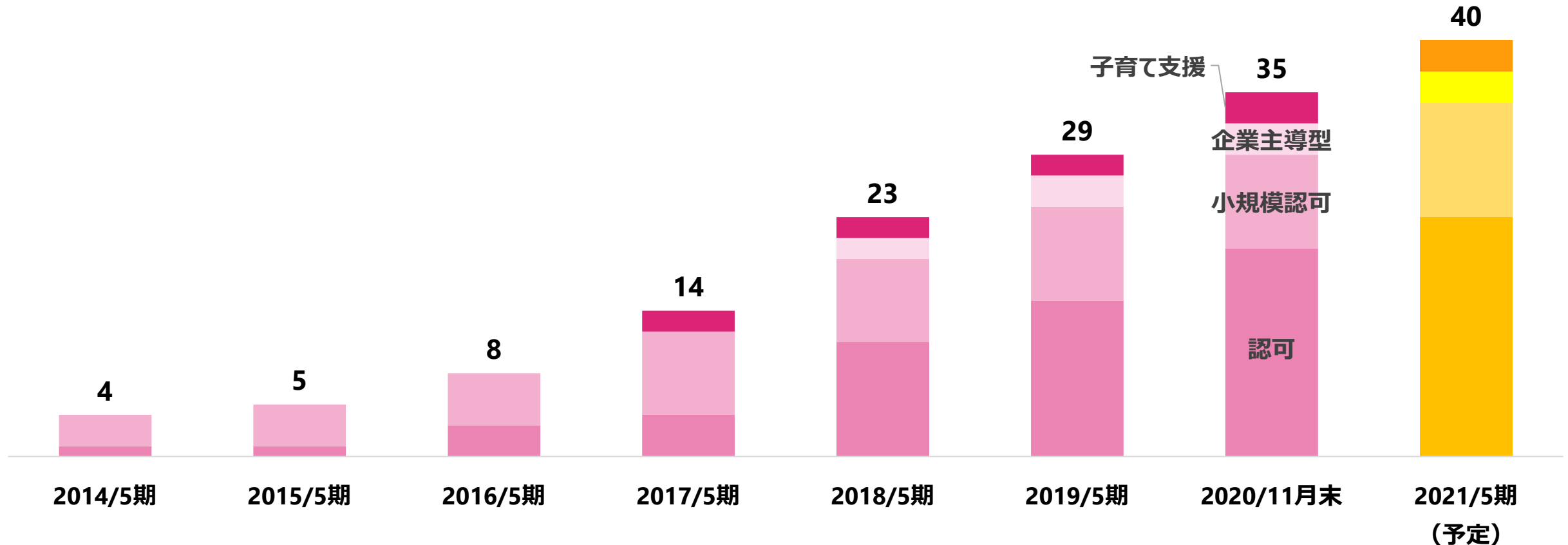
保育事業 施設数計画

✓2020年11月末時点 合計35の保育施設を運営

✓2020年10月に子育て支援施設1施設運営受託

✓下半期…2021年4月時点の施設数 期初計画39施設→予定40施設（期初計画比+1※業績影響は軽微）

増減内訳：**増加**…新規開設6施設（認可3、小規模2、企業主導型1）、**減少**…契約満了▲1施設（企業主導型）

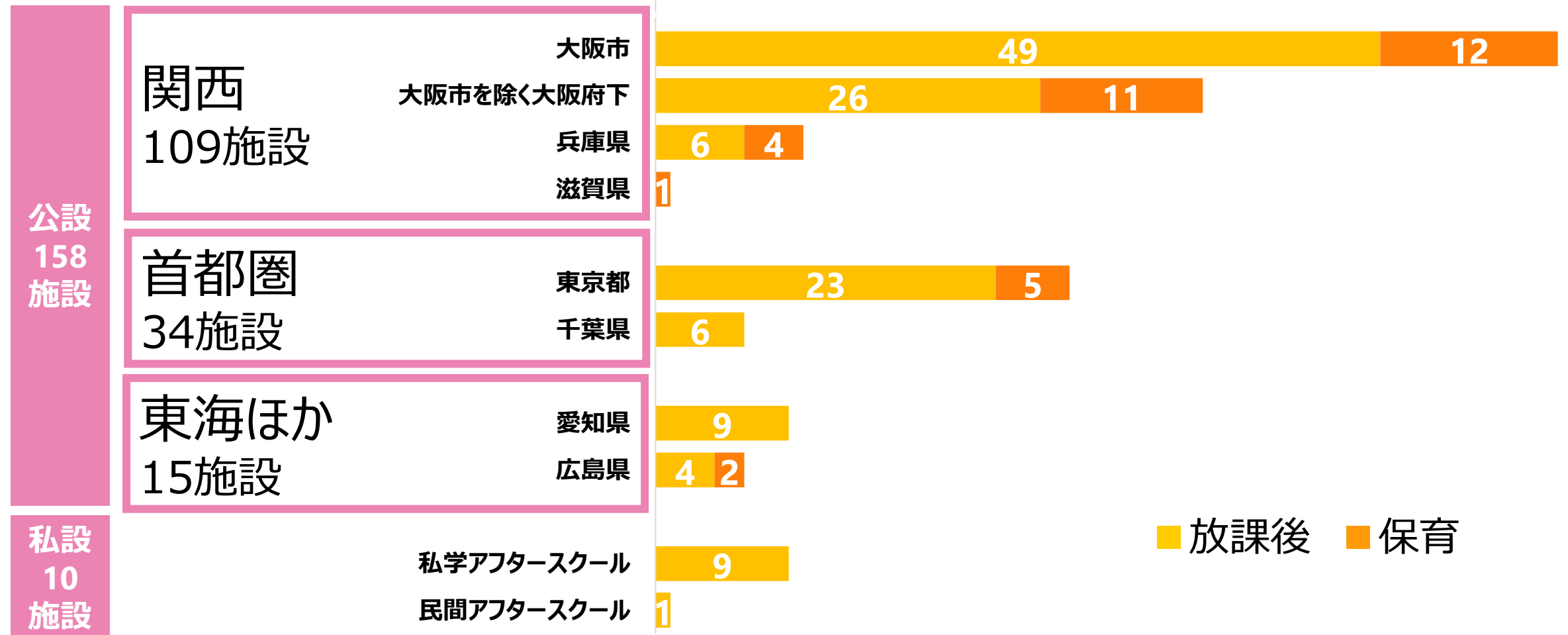


エリアごと施設数（放課後・保育）

当社運営施設の内訳（2020年11月末現在 計168施設※うち公設は以下枠囲み158施設）

✓ビジネスモデル上、4Q（4月）に新規開設が集中する

✓関西、首都圏を中心に事業を展開。参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、競争力となる豊富な運営実績を有する



2021年5月期 通期見込

✓2020年10月15日公表時点より変更なし

✓新型コロナ影響の見きわめもあり、投資計画に基づき3Q以降に順次実施予定。経費抑制を継続しながら、セキュリティ強化等のICT投資、新サービス、人材投資に注力する費用計画（下半期65百万見込み）

(百万円)

	2020/5期		2021/5期			
	実績	構成比	計画 2020/10/15公表	計画進捗率	構成比	前年増減率
売上高	6,948	100.0%	8,000	50.7%	100.0%	+15.1%
売上原価	5,668	81.6%	6,400	50.3%	80.0%	+12.9%
売上総利益	1,279	18.4%	1,600	52.3%	20.0%	+25.0%
販売費及び一般管理費	1,143	16.5%	1,320	46.1%	16.5%	+15.5%
営業利益	136	2.0%	280	81.2%	3.5%	+105.0%
経常利益	167	2.4%	279	83.0%	3.5%	+66.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	101	1.5%	181	82.3%	2.3%	+79.4%

2021年5月期 セグメント別 売上高

✓2020年10月15日公表時点より変更なし

✓就労支援…新型コロナウイルスの影響を一部見込むが、当初想定より順調に回復。新規進捗も順調に推移。

✓放課後…前期の6施設増が売上に寄与する見込み。2021年4月計画10施設純増予定（期初予想より変更なし）

✓保育…前期の開園、園児数増加が売上に寄与する見込み。2021年4月計画5施設純増予定（期初予想より+1施設）

(百万円)

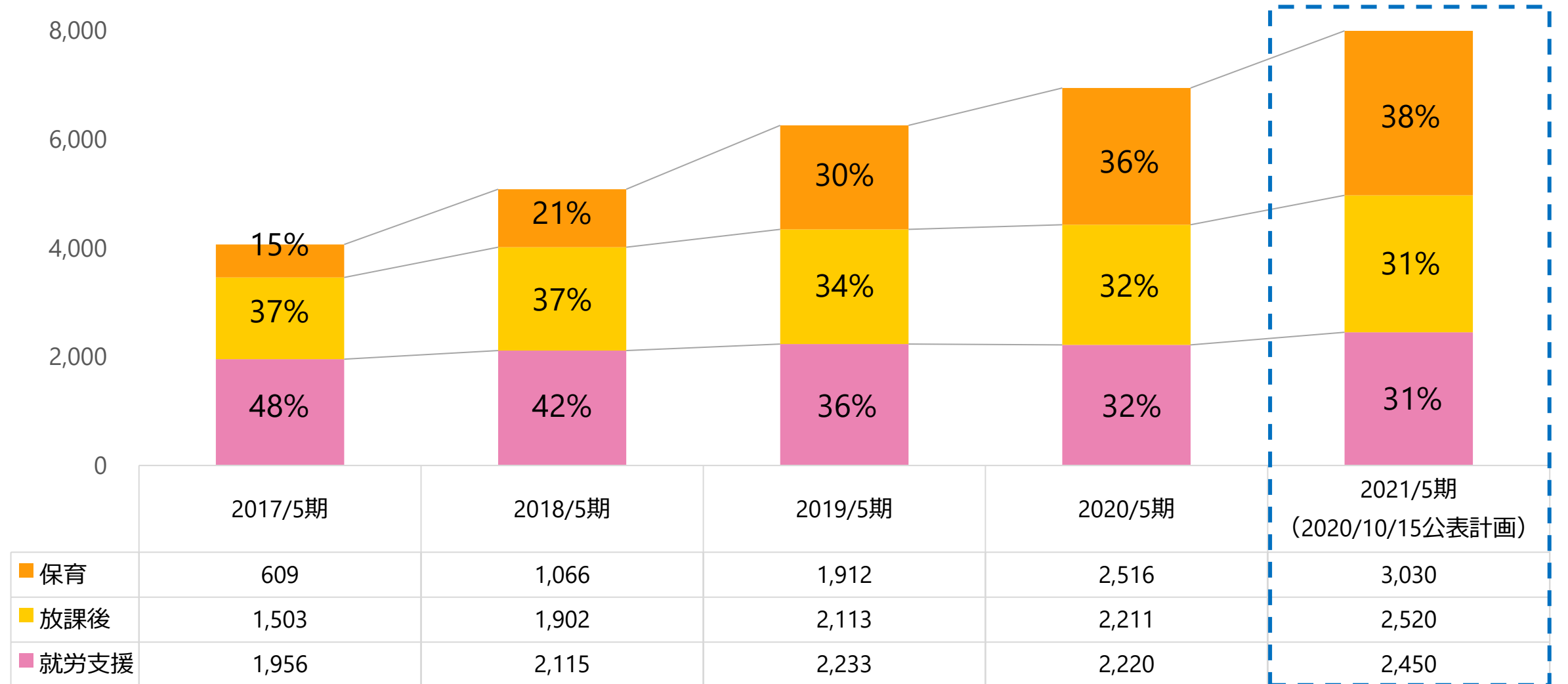
	2020/5期 実績	2021/5期		
		計画 2020/10/15公表	計画進捗率	前年増減率
就労支援事業	2,220	2,450	54.4%	+10.3%
放課後事業	2,211	2,520	48.6%	+13.9%
保育事業	2,516	3,030	49.4%	+20.4%
合計	6,948	8,000	50.7%	+15.1%

セグメント別 売上高推移（詳細）

✓2021/5月期は全セグメントとも過去最高売上を計画

✓保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている

(百万円)

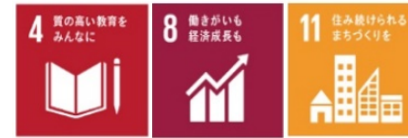
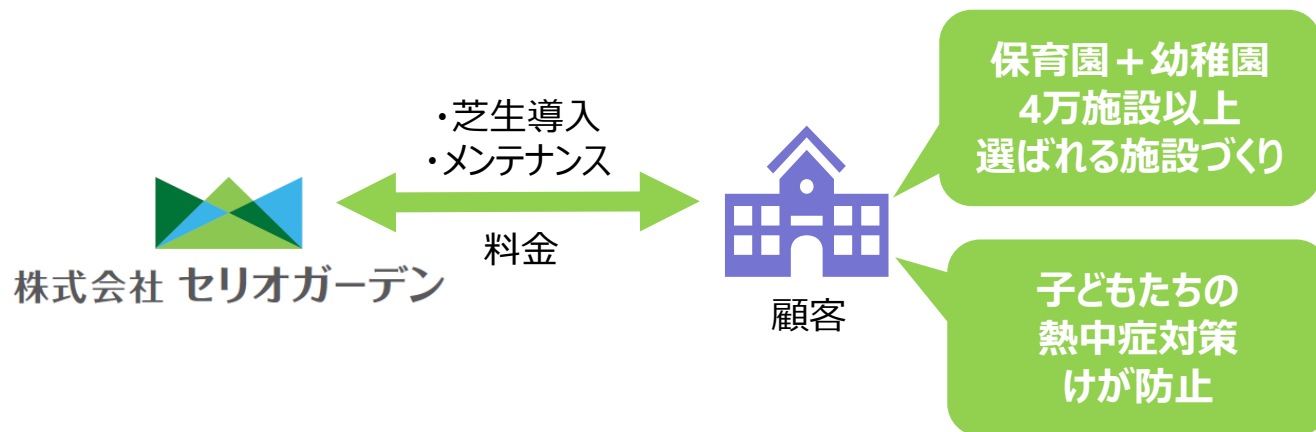


保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を通じて、 子どもたちの健やかな成長と笑顔を増やします

社名 株式会社セリオガーデン
(旧社名:株式会社クオーレ 2020年12月社名変更)

事業内容 保育園、幼稚園等への芝生の販売、施工、管理

事業開始 2021年1月



事業環境 最近の政策

保育、放課後の受け皿確保をベースに
 内閣府は2025年女性就業率82%を目標（2019年70.9%※）
当社事業領域は政策とリンクしている

政府の動き	政策 カテゴリ	女性就業	育児両立支援制度の確立	
			保育	放課後
	現行政策 <div style="background-color: #800040; color: white; padding: 2px; text-align: center; margin: 5px 0;"> 新たな目標 </div> 2020年12月発表 「新子育て安心 プラン」	女性就業率80%	2020年度末 待機児童解消 ✓目標達成困難な見通し	2023年度末 受入児童数 +30万人 学童クラブ定員拡大
	2025年 女性就業率82%	2024年度末 園児数 +14万人分 受け皿整備	—	
	当社事業	就労支援事業	保育事業	放課後事業

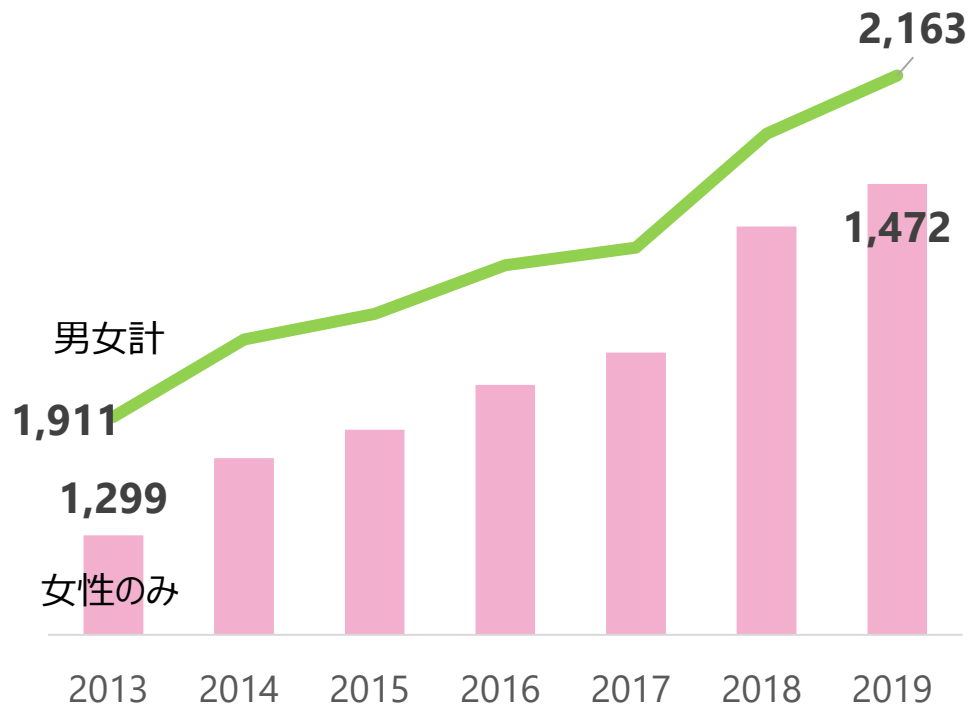
※総務省統計局 労働力調査（基本集計）2019年平均（速報）より

就労支援事業の事業環境

非正規従業員の就業者数は増加傾向

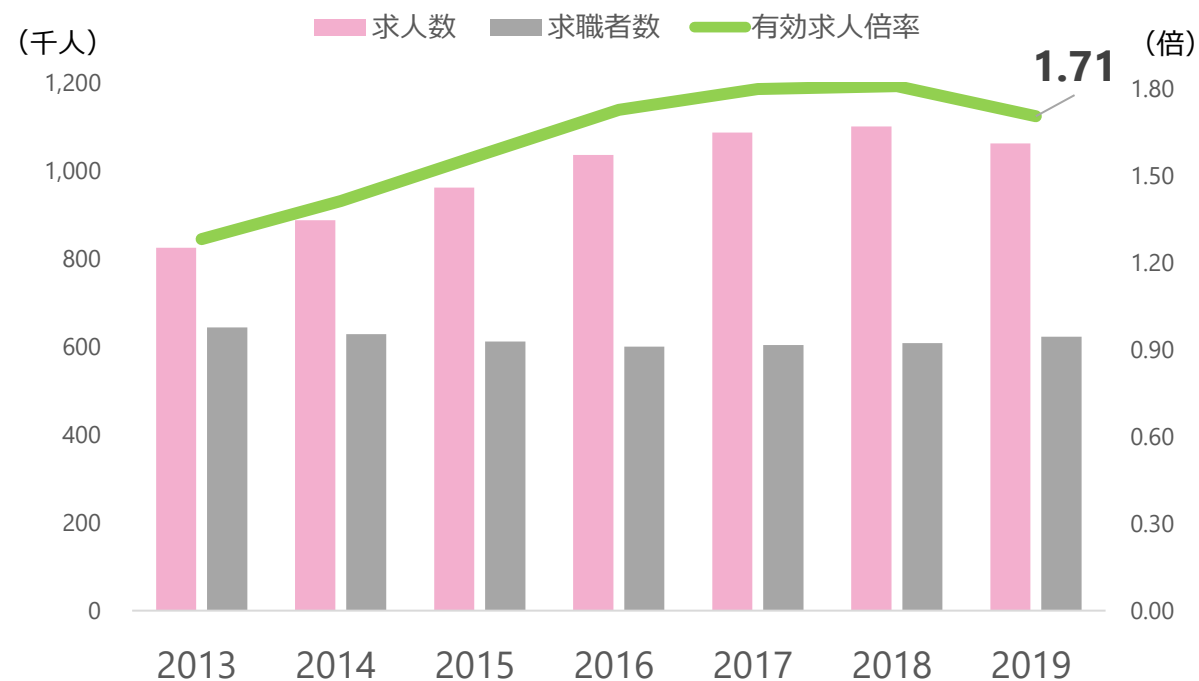
パートタイマーの求人数及び有効求人倍率は2018年を境に後退傾向だが依然として高い水準

＜非正規の職員・従業員数推移（万人）＞



厚生労働省「労働力調査 2019年度」より

＜パートタイマーの求人・求職者数推移＞



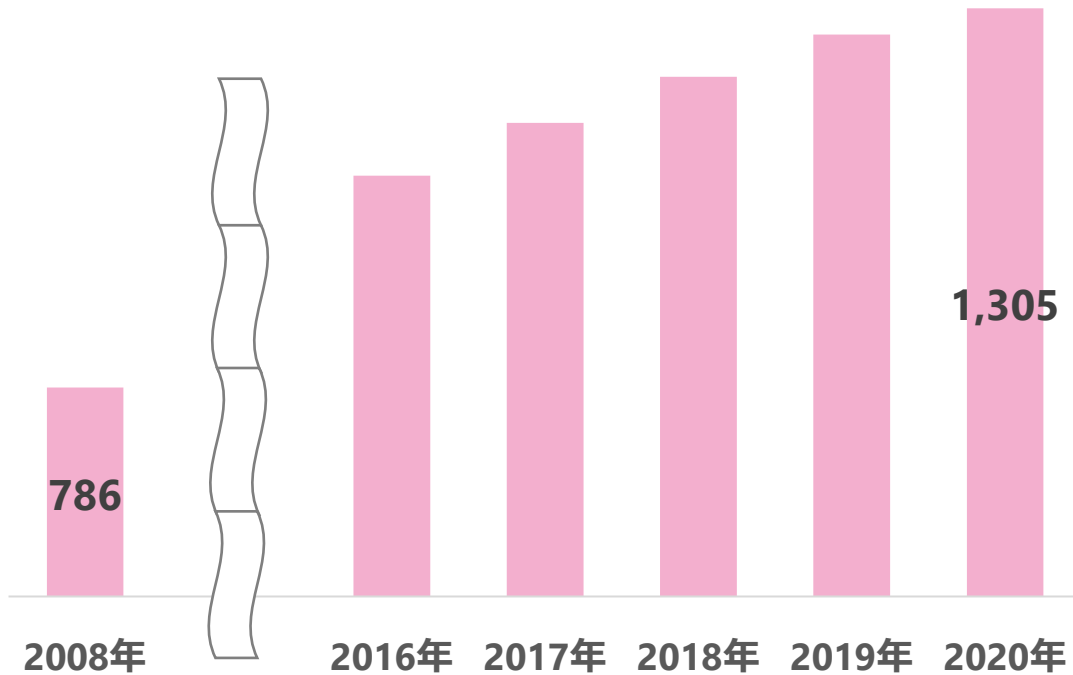
厚生労働省「一般職業紹介状況[実数]（パート）」より

放課後事業の事業環境

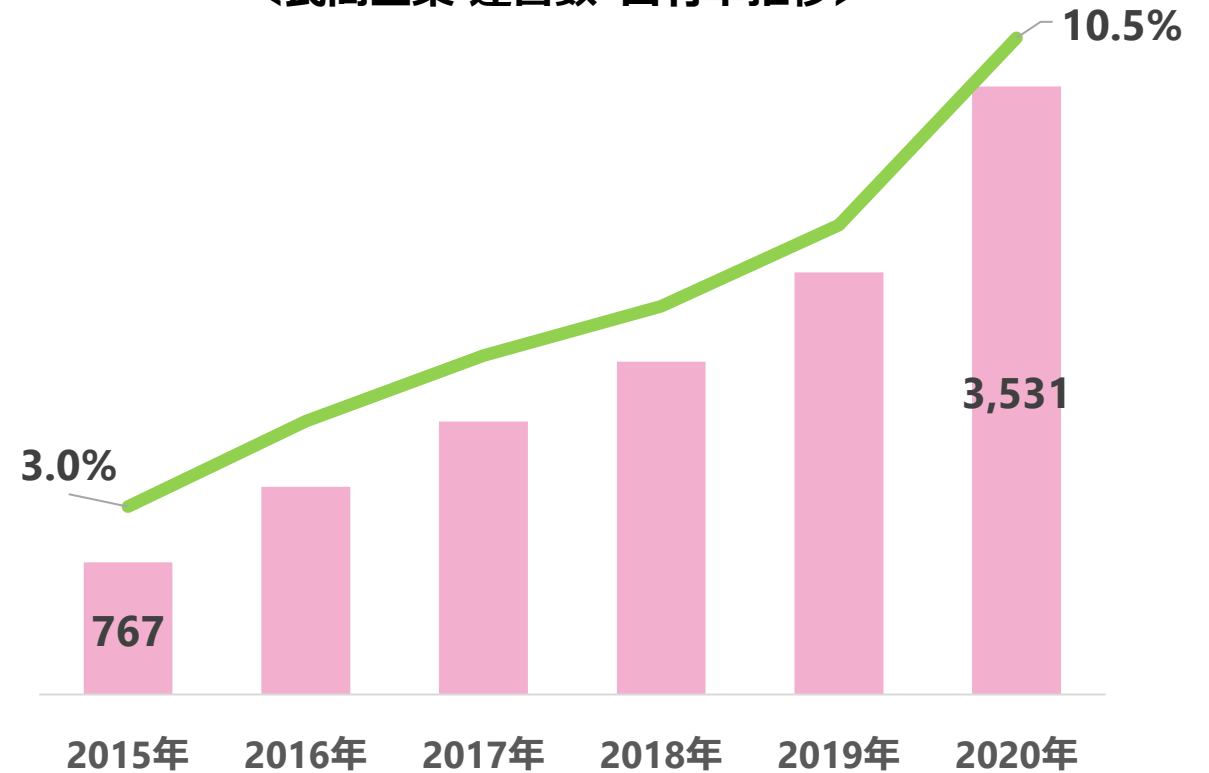
入所児童数及び民間企業による施設運営数は増加傾向

民間企業が運営する施設の占有率はなお小さく、今後の市場拡大余地が大きい

<入所児童数の推移（千人）>



<民間企業 運営数・占有率推移>

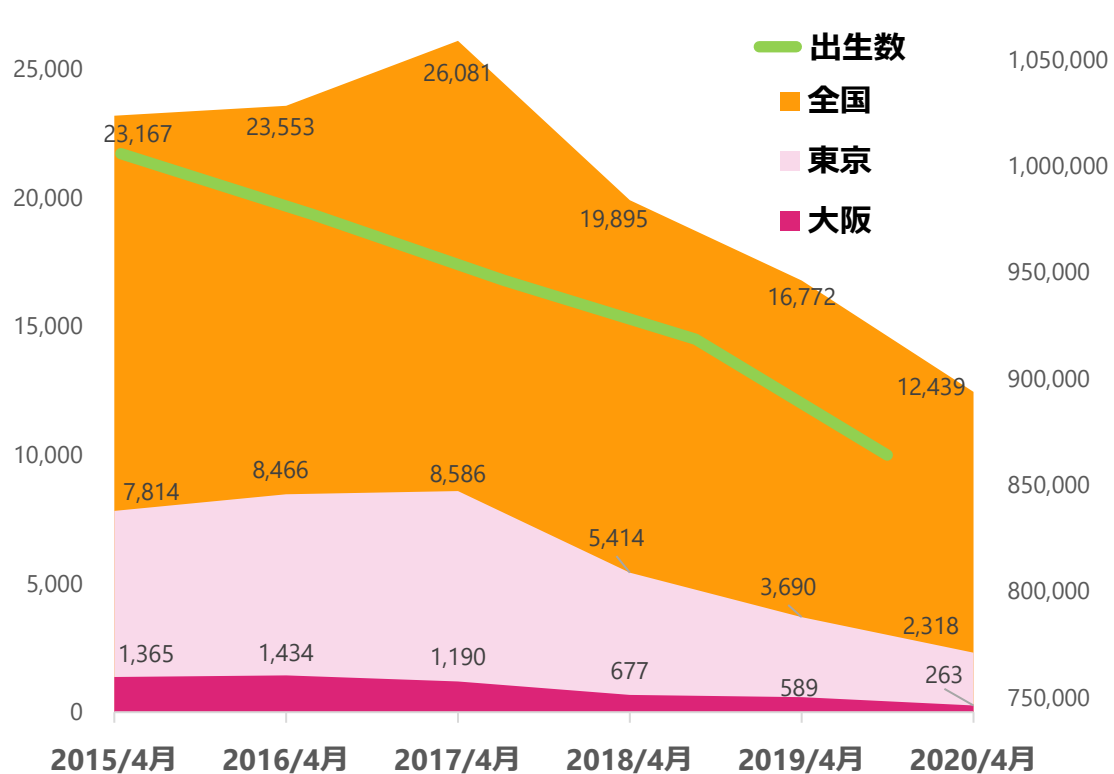


厚労省発表資料および全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について」（2014年版～2020年版）より

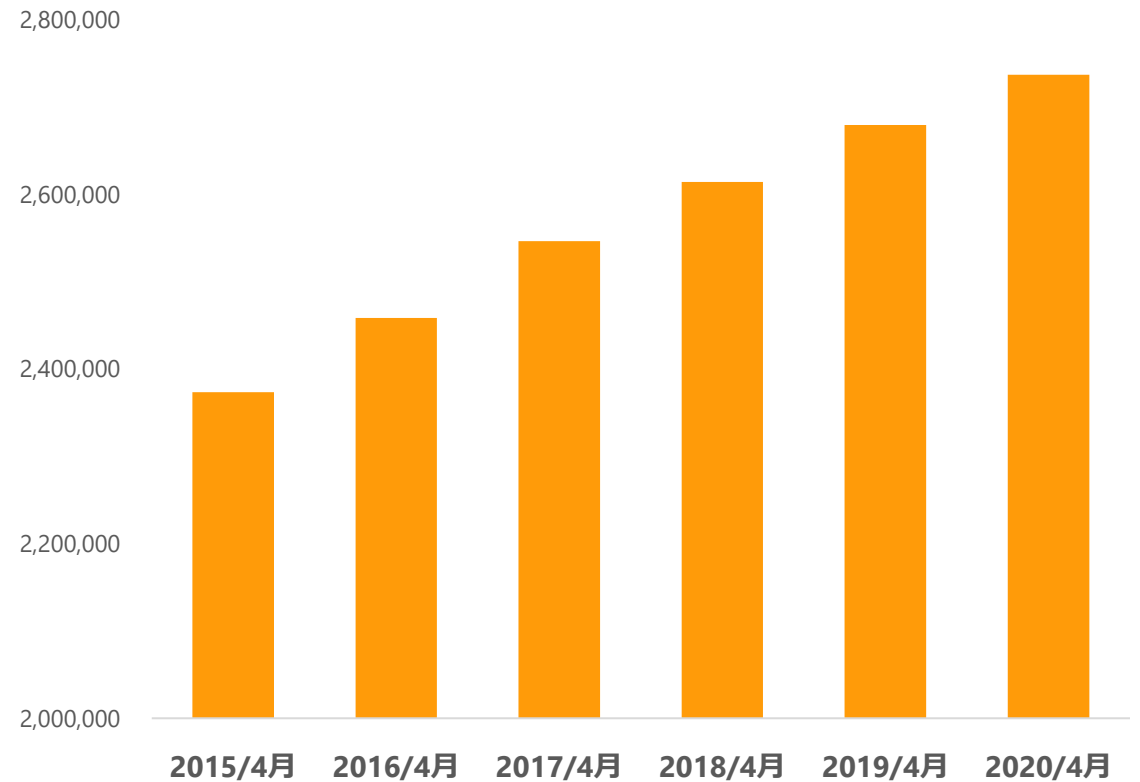
保育事業の事業環境

出生数は減少。長期的には子どもを対象とする市場は縮小する。待機児童数も減少傾向にあるが、女性の就業率上昇に伴い保育園の利用児童数は増加し続けている。当社は需要の高い地域に展開していく。

＜待機児童数・出生数の推移（人）＞



＜保育所等利用児童数の推移＞

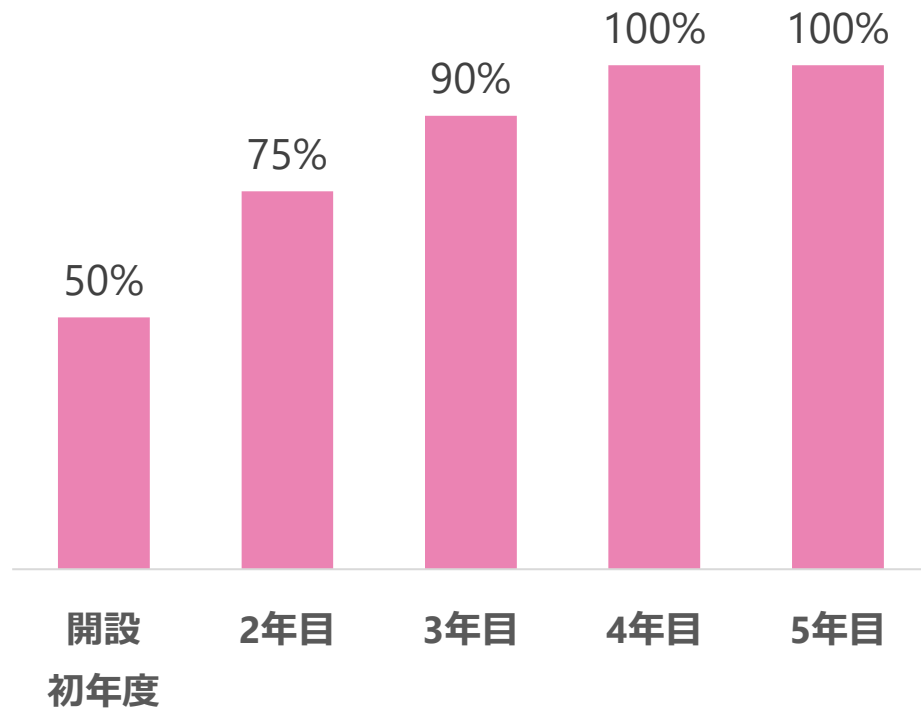


※厚生労働省「2019年人口動態統計の年間推計（令和元年12月24日）」、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」より

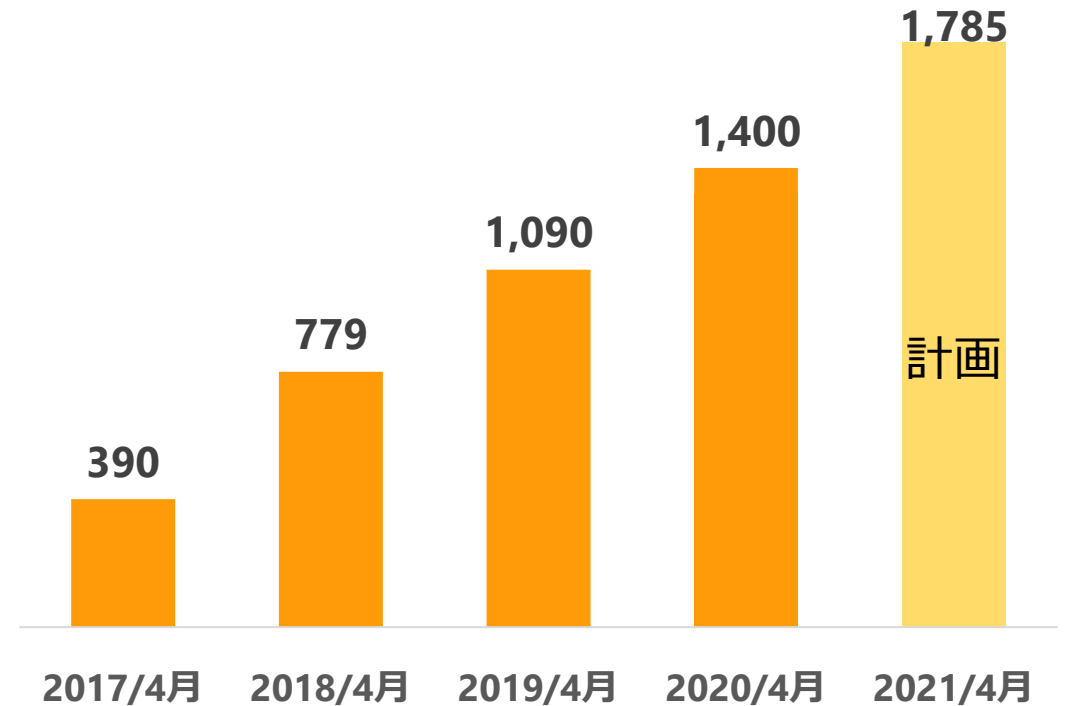
保育施設の園児数充足モデルと当社園児数推移

- ✓新規開設初年度は「0、1、2歳児」の受入れが主→年度を追うごとに充足率が上がる
- ✓保育施設は園児数と売上が比例
- ✓月次で保育園児数のKPI設定とモニタリングを実施。園児数増に向け、園・自治体ごとにきめ細やかなフォローを実施

<園児数充足モデル>



<当社園児数推移>



新型コロナウイルス感染症の影響（2021年5月期2Q累計期間）

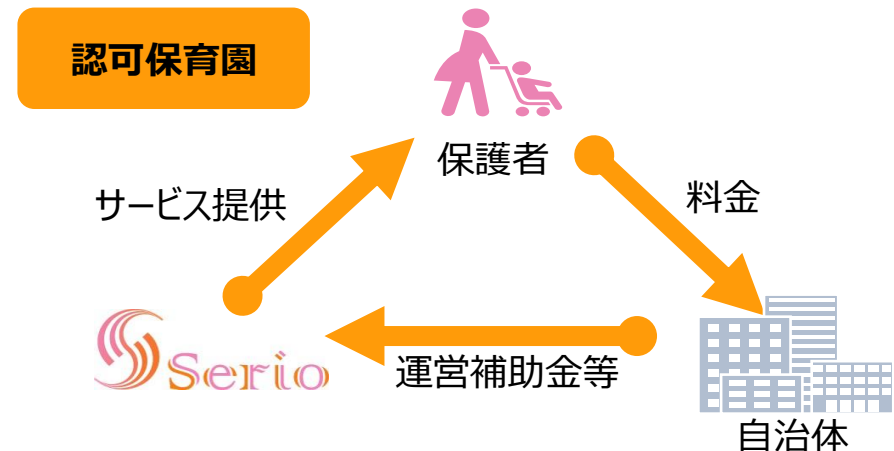
- ✓2Q累計（2020年6月～11月）コロナ禍での雇用維持により全社的に離職者数が減少
- ✓就労支援・・・懸念されていた新規案件についても順調に進捗。既存顧客業績も安定
- ✓放課後・・・夏休み縮小により開設時間縮小。売上・労務費・採用費が減少。通常預かりに一部利用控えがみられる。
- ✓保育・・・6月に一部登園児数の減少影響あり、労務費が抑制。通常通り運営継続

	事業環境の変化・影響	業績影響	今後のリスク 緊急事態宣言による制限等	2Q累計影響額・通期見込み
全社共通	<ul style="list-style-type: none"> ・商談、会議、採用活動、研修等のオンライン化 ・雇用維持影響により離職数減 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費、出張費などの費用減少 ・東京オフィス統合、フリーアドレス化 ・離職起因の採用活動が減少 	現時点では見込まず	<ul style="list-style-type: none"> ・通期_東京オフィス賃料削減▲8百万 ・2Q累計前年比_採用費▲7百万
就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・足元では派遣社員の稼働時間数の削減が継続する派遣先企業は減少 ・人件費の見直しを行う企業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減は派遣先企業によって1Q～通期を見込む ・WEB登録率上昇（WEB登録率2Q90.6%）による採用費減 	派遣先企業の業務縮小等（現時点では見込まず）	2Q累計売上影響額▲24百万 （期初想定を上回るペースで回復）
放課後事業	<ul style="list-style-type: none"> ・授業時間確保による夏休み日数の減少→終日開設日の縮小 ・感染回避のためとみられる利用児童数減少 	開設時間減少による売上減。例年実施の夏休み短期スタッフ採用を見送り。既存人員で対応→労務費・採用費減	休校発生による開設時間の変動等（現時点では見込まず）	2Q累計売上影響額▲56百万 2Q累計労務費影響額▲62百万 通期での影響は軽微と見込む
保育事業	登園自粛要請期間終了。行事の縮小・中止など感染防止を第一義とする運営へ	6月小学校休校継続により、きょうだい児の家庭保育協力要請実施。登園児数減少による労務費抑制、離職数激減により採用費減	国外も含めた感染拡大の影響により新施設建設における資材調達リスク、工事中止などによる開園遅延の可能性（現時点では見込まず）	通期での影響は軽微と見込む

新型コロナウイルス感染症の影響（放課後・保育施設）

- ✓放課後・・・7月・8月の開設時間縮小により売上減少、労務費減少
- ✓保育・・・事業構造上、影響は軽微
- ✓小学校休校や放課後施設の休室などで休業する当社従業員に対して給与を全額支給し雇用を維持
- ✓利用者、従業員、取引先企業等の安全を第一に、感染防止マニュアルに基づき運営を継続

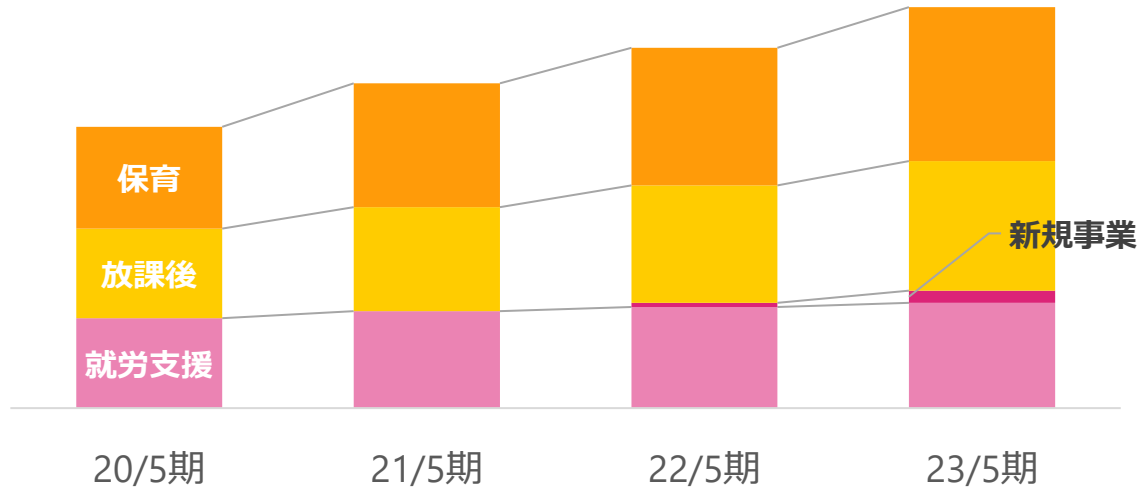
	放課後事業	保育事業
事業構造	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに自治体からの運営委託契約 ・小学校休校に伴う長期休暇の開設時間縮小 →運営補助金の減額、労務費の減少（売上・原価共に減少） 	毎月の 在籍園児数 をもとに自治体からの運営補助金が決定



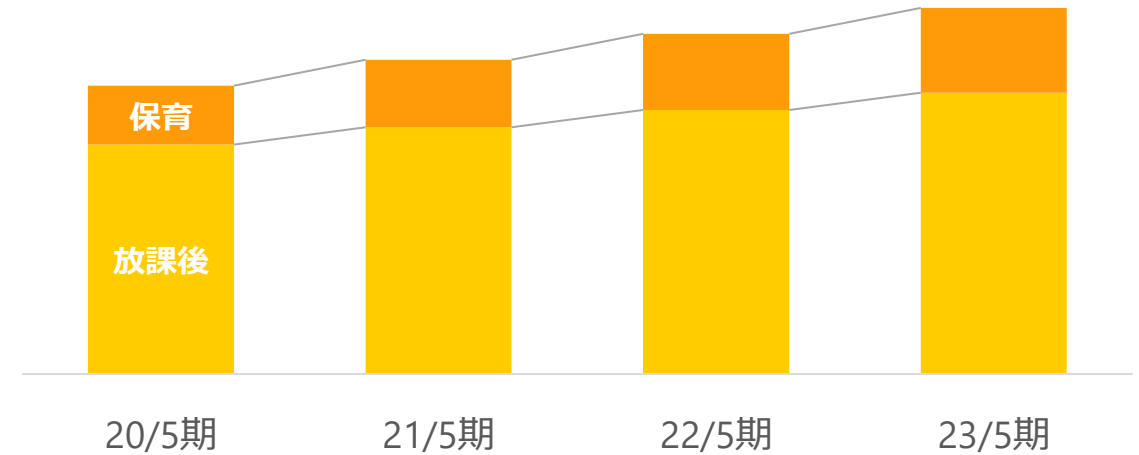
中期 今後の見通し

- ✓全セグメントとも中期的な拡大を目指す
- ✓3事業強化によるリスク回避の経営、本部人員も強化し安定した拡大期へ

＜売上高 見通し＞



＜放課後・保育施設数 推移見通し＞



- ・働き方の変化・変革が進む（企業の変動費化需要）
- ・恒常的な人材不足業界の人材獲得好機

就労支援：派遣・請負の既存事業の拡大に加え
福祉業界など人材不足業種への人材紹介の拡大

女性就業率UP、保育無償化により学童・保育園ともに
需要が高止まりする状況は続く

放課後10施設程度、保育5施設程度の増加を毎年見込む

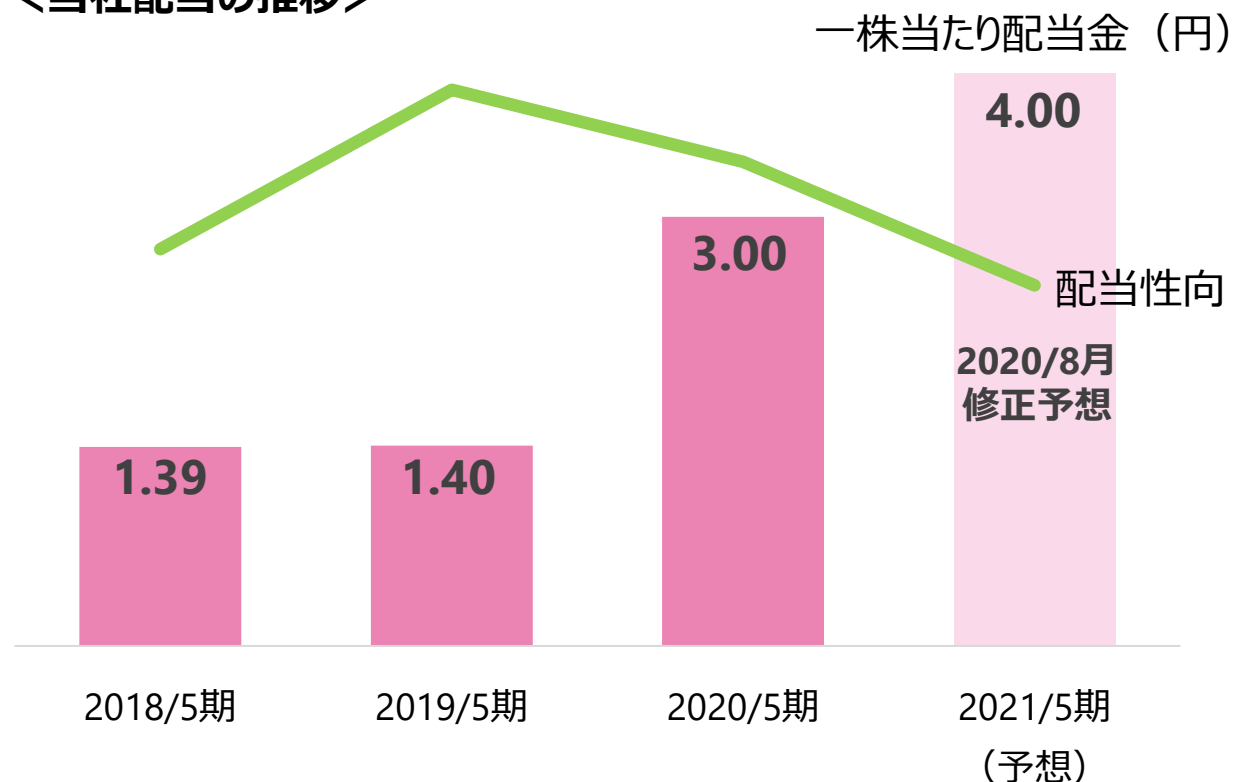
利益配分に関する基本方針

✓2020/10/1株式分割（1：2）により流動性を高める

✓業容拡大に備えるための投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする

✓配当性向20%を当面の目標とする

<当社配当の推移>



	一株当たり 配当金（円）	配当性向
2018/5期	1.39	15.4%
2019/5期	1.40	21.6%
2020/5期	3.00	18.8%
2021/5期 (予想)	4.00	14.0%

※2020/10/1付_株式分割1：2実施

グラフ及び表の2020年5月期以前の実績は、株式分割後の値で換算

“家族の笑顔”があふれる豊かな未来へ

持続可能な社会の実現のため、全ステークホルダーとの共生を原点にESGに取り組んでいます。

Environment 環境

- ICT化によるペーパーレス化推進
 - 放課後施設での廃材を再利用した工作プログラム実施
- 保育施設への節水機器の設置

Social 社会

ワーク・ライフ・バランス

年間休日125日以上
時間有給休暇制度
積立有給休暇制度
カムバック制度
ノー残業DAY
男性育休取得促進

女性活躍推進

育児関連福利厚生拡充

障がい者雇用促進

障がい者雇用研修実施

従業員健康促進

女性検診全額負担
社内禁煙制度導入

Governance 企業統治

- 社外取締役3名（37.5%）
- 女性取締役1名（12.5%）
- リスクマネジメント委員会設置
- コンプライアンス委員会設置
 - 社内通報制度
- コンプライアンス研修実施
- 女性管理職比率68.4%※

2030年のセリオへ！

「“家族の笑顔”があふれる幸せ創造カンパニー」を目指し、持続可能な企業価値の向上に努めています。



SDGsへの取り組みを通して、事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進しています。

4 質の高い教育をみんなに



外国留学生インターンシップで製作したオリジナル人形劇を用い、放課後施設で子どもたちと一緒にSDGsについて学び、より良い未来について考えることをサポートする様々なプログラムを実施しています。

5 ジェンダー平等を実現しよう



すべての女性が出産や育児・介護を行いながら仕事を続けることができるよう、女性の就業と育児をサポートしています。また、セリオグループで働くすべての従業員がキャリアを磨き、活躍できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

8 働きがいも経済成長も



すべての世代の方々にいきいきと働いていただける機会を創出するためのサポートを行い、就業場所の提供を行っていきます。また、保育士資格の取得をサポートする制度を導入し、保育士不足解消に貢献してまいります。

12 つくる責任 つかう責任



保育園給食における食品ロスを低減させるための取り組みを開始しました。栄養バランスを保ちながら、給食献立や利用する食材を工夫し、一人当たりの食料の廃棄量を削減していくことを目標にしています。

株式会社SERIOホールディングス

〒530-0003 大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル8F
TEL06-6442-0500

<https://www.serio-holdings.co.jp/ir/>

E-mail : info2@serio-corp.com (経営企画室)



Appendix

会社概要

社名	株式会社SERIOホールディングス
設立	2016年6月1日
代表者	若濱 久
資本金	693,263千円
従業員数	正社員 644人 パートタイマー等 2,005人 (2020/5月末時点 連結)
本社所在地	大阪市北区

《主要グループ会社》

社名	株式会社セリオ
設立	2005年6月24日

上場証券取引所 東証マザーズ (証券コード : 6567)



『SERIO』ポルトガル語で『まじめ』という意味

沿革

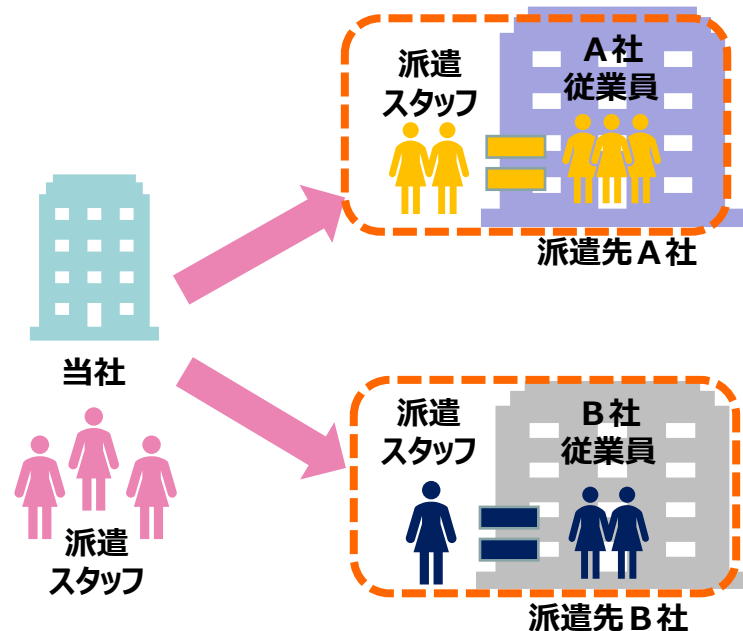
- 2005年 6月 大阪市に(株)セリオ（資本金10,000千円）を設立
子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始
- 2010年 3月 **小学生を対象とした放課後事業を開始**
- 2012年 4月 **未就学児童を対象とした保育事業を開始**
- 2013年 12月 大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始
- 2014年 4月 当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設
- 2016年 6月 (株)SERIOホールディングス（資本金10,000千円）を設立し、(株)セリオを完全子会社化
- 2017年 10月 就労支援事業の新ブランド“sacaso”（サカソ）の運用を開始
- 2018年 3月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2020年 11月 放課後133施設 保育35施設 合計168施設運営

事業環境「同一労働同一賃金」概要

2020年4月1日改正労働者派遣法施行に伴い、正社員と派遣労働者の不合理な待遇差の解消が求められる。当社は派遣先企業における運用の煩雑さを軽減するため「労使協定方式」を採用。算定後値上げ完了。

派遣先均等・均衡方式

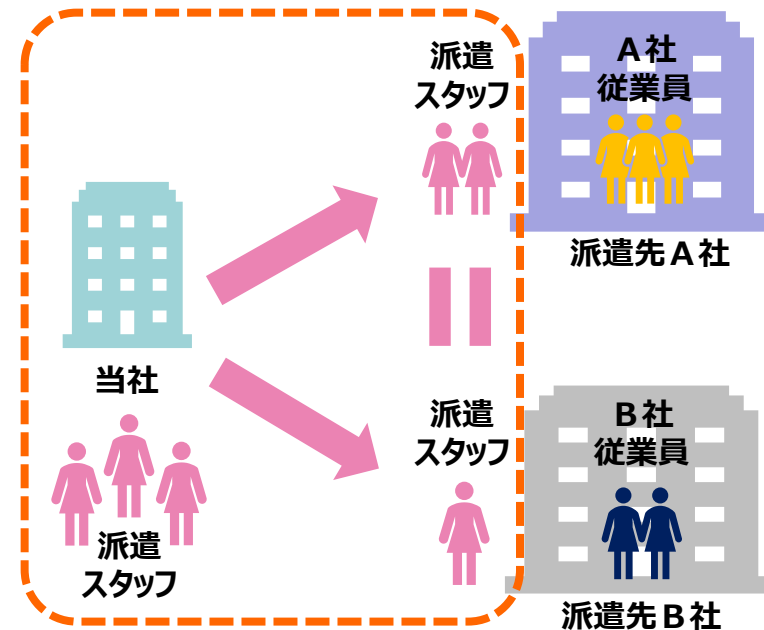
派遣先の通常の労働者との均衡・均等により
派遣社員の待遇を決定



当社採用

労使協定方式

派遣会社が一定要件を満たす労使協定を締結し、
派遣社員の待遇を決定する方式



事業環境「幼児教育・保育の無償化」概要

「子ども・子育て支援法 改正法」施行に伴い2019年10月より下記の要領で幼児教育・保育の無償化がスタート
 当社運営事業は認可保育園であり、下記表の枠囲みに該当
 中期的には園児数増加に寄与する見込み（当社2020年4月時点の園児数 計画比+77名）

	家庭の状況	施設の種類	施設の種類_詳細	他要件	利用者負担
3-5歳	-	幼稚園	子ども・子育て支援新制度対象の幼稚園		無料
			上記制度の対象とならない幼稚園		月額2.57万円まで無償
				幼稚園の預かり保育	月額1.13万円まで無償
		保育園・認定こども園	小規模、家庭的保育、企業主導型等		無料
		認可外保育施設	病児保育、ベビーシッター等		月額3.7万円まで無償
		障害児通園施設	児童発達支援、医療型児童発達支援等		無料
0-2歳	非課税世帯	保育園・認定こども園	小規模、家庭的保育、企業主導型等		無料
		認可外保育施設	病児保育、ベビーシッター等		月額4.2万円まで無償
	課税世帯				対象外※3歳児クラスから無料対象

- ・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育…共働き世帯等の「保育の必要性の認定」を受けた場合のみ、無償化の対象となる
- ・無料の対象外…食材費、行事、制服等は保護者負担（世帯により例外あり）
- ・市区町村独自の減免措置がある場合もある

当社グループの新型コロナウイルス感染症対策

✓緊急事態宣言下も放課後指導員・保育士はエッセンシャルワーカーとして、自治体や関係機関と連携を取りながら当社策定の感染防止ガイドラインに基づき運営を継続

当社保育園 感染予防ガイドライン 一例

・おもちゃの洗浄&消毒
平時の感染症対応マニュアルを
応用し、より頻度高く対応



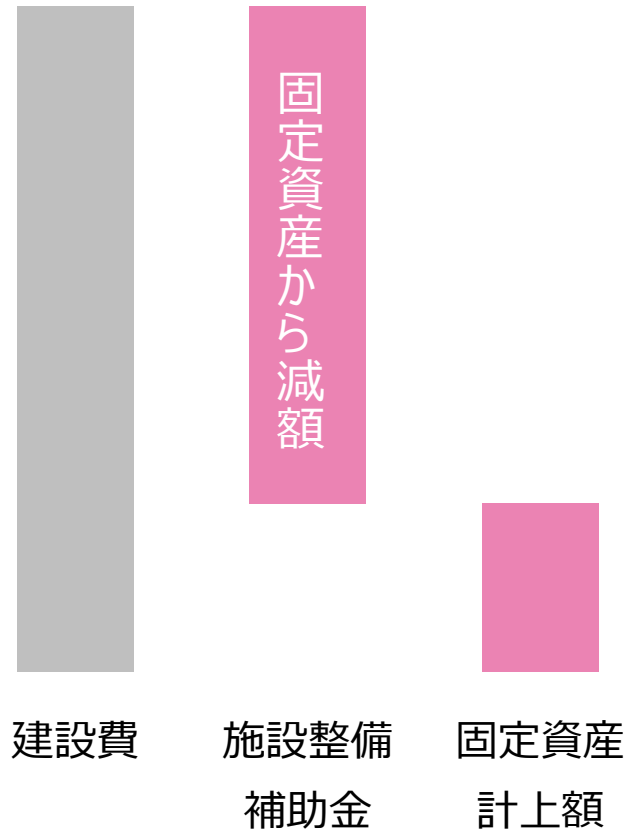
・手洗い方法・タイミングの統一
・検温時子ども毎に体温計消毒



保育事業の会計処理（直接減額方式）

【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映

